

## 鳥取県における森林環境譲与税の活用について

### ■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和5年度	令和6年度	計	令和6年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	247,978,892	68,718,005	316,696,897	79%	今後の森林経営管理制度に基づく森林整備や皆伐再造林の支援、林業・木材産業関係の人材育成に関する支援、県産材利用拡大に向けた支援等に充てる。
譲与額（円）	324,296,000	76,028,000	400,324,000		

### ■令和6年度の具体的な活用状況

分野	事業名	事業費（円）		事業内容
		うち森林環境譲与税		
市町村の支援	新たな森林管理システム推進事業	8,690,000	8,690,000	「市町村森林整備カルテ」に基づく取組のフォローアップ、市町村業務に関する助言や進捗把握、県・市町村・森林組合等との連絡調整等、市町村への伴走支援を行った（森林経営管理支援センター（県造林公社）に委託）。また、森林経営管理制度に係る市町村担当者向けの研修会を3回開催した（鳥取県森林組合連合会に委託）。
森林整備の支援等	スマート林業実践事業	25,666,411	20,211,791	・レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、これまでデジタル化してきた森林情報等の保有するビッグデータをオープン化し、行政の高度化・効率化や新たなサービス・ビジネスの創出等の促進を図った。また、戦略的・総括的な視点を持った林業DXの中核を担う人材を育成し、長期にわたる持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に繋げた。
	森林計画樹立事業	12,949,025	4,023,800	森林法に定める地域森林計画を樹立するため、計画の作成及び森林施設の実施の際に林業関係者に広く利用される森林薄及び森林計画図の精度向上を通じて、森林計画制度の効率的かつ効果的な運用を図った。
	防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業	11,687,731	11,687,731	・台風や大雪時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落の発生を未然に防止するため、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進した。 ・県・市町村・森林組合・事業者による「倒木被害防災・減災対策連絡会」を設立し、関係機関で連携して防災・減災対策を始めた。
人材の育成・担い手の確保	未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	18,529,673	2,539,840	・林業高校や林業アカデミーの学生等を対象とした伐木競技交流会を開催し、伐木・造材の技術や安全意識の向上、担い手の確保を図った。（参加選手：37名（9校）） ・ちなみに中国山地林業アカデミー研修生10名に対して就業に必要な資格取得等を支援し、即戦力となる人材の確保・育成に繋げた。
	林業労働安全緊急対策事業	5,229,568	5,229,568	・県内の31事業体に対して防護ズボン92着・防護ブーツ46足、ヘルメット45個等の安全装備の導入を支援し、林業現場の労働安全衛生環境の整備に繋げた。 ・24事業体66名が安全研修を受講し、安全意識の向上に繋げた。
	木材産業人材育成推進事業	1,075,639	1,075,639	大学や農業高校を対象（31人）に、CAD体験や工場説明、市場見学の受け入れを行い、木材加工産業にかかる担い手の確保に努めた。 また、技術及び安全意識の向上のため実施している資格習得支援事業では、事業体5社に助成を行い、就労者の資格取得を支援した。
木材利用・普及啓発	とつとりウッドチェンジ戦略事業	6,581,084	5,130,400	新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足（ウッドショック）や、今後の森林施設で増加が見込まれるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ製材、特に乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取り組みを支援した。
	非住宅木材活用推進事業	12,566,561	5,979,856	県産材の利用拡大を推進するため、非住宅に県産材を活用して設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化や内外装等木質化の取組みを支援した。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度により、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図った。
	「木づかいの国とつとり」木育・県産材活用推進事業	5,129,607	1,149,380	県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てるため、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」と、県産材の需要拡大を図るために「木づかいの国とつとり」を推進した。「木づかいの国とつとり」を具現化するための課題・解決策の検討、県内事業体の取組や森林認証制度の普及啓発、高校生と連携した県産材製品カタログの改訂等を行った。
	県産材流通イノベーション推進事業	7,203,050	3,000,000	I C T を活用した木材流通システムのプラットフォーム構築や、林地残材を含む皆伐材の木質化等の集荷に向けた環境整備を行った。また、県産材の生産・流通状況の調査や建築物の木造化、県産材活用を推進するためのアドバイザー設置・派遣等に必要な経費を支援した。さらに、製材品の新たな生産技術にチャレンジするため必要な資機材の購入経費を支援した。
合計		115,308,349	68,718,005	

### ■今後の実施計画

#### ①新たな森林管理システム推進事業

令和5年度に作成した「市町村森林整備カルテ（※）」に基づく取組のフォローアップ、市町村業務に関する助言や進捗把握、県・市町村・森林組合等との連絡調整等、市町村への支援を行う（森林経営管理支援センター（県造林公社）に委託）。

また、森林経営管理制度に係る市町村担当者向けの研修会を開催する（鳥取県森林組合連合会に委託）。

#### ※市町村森林整備カルテ

森林経営管理制度を活用した中長期的かつ戦略的な森林整備のマネジメント手法を各市町村の現況に応じてとりまとめた技術的な助言資料。

#### ②木材産業人材育成推進事業

- ・人材確保推進事業  
県内の学生を対象に製材所等木材産業の現場見学や、経営者や若手従業員と意見交換の場を企画し、担い手の確保に努める。
- ・人材育成支援事業  
高品質な乾燥剤の精算に必要な技術習得のため、有識者等による個別定期指導を受講する事業体に対し、講師費を補助する。
- ・資格習得支援事業  
木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得を支援するため、講習受講料やテキスト代、旅費等の経費を補助する。

※「■今後の実施計画」はR7年度事業の中から、R8年度予算要求でも継続予定としている内容について記載。